

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	補助・単独	事業の区分	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	執行状況(実績) ①効果(右記の成果目標を参考に記載) ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業費				所管課	事業実施による効果	
										内訳						
										国・県支出金	交付金充当額	その他	補助対象外経費			
										636,879,498	27,046,000	594,831,254	14,497,357	20,000		
1	単	通常事業	徴収事業	①市から金融機関に対して行われる預貯金等の照会をデジタル処理へ移行することにより、行政事務のデジタル化が推進され、官民双方の負担を大幅に軽減するとともに、人との接触機会減少し、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに迅速かつ適正な行政事務の遂行が達成された。 ②預貯金等調査委託料 ③初期費用 300,000円×1.1=330,000円 月額基本利用料 月額26,000円×10月×1.1=286,200円 ④地方公共団体	①市から金融機関に対して行われる預貯金等の照会をデジタル処理へ移行した結果、行政事務のデジタル化が推進され、官民双方の負担が大幅に軽減され、人との接触機会減少し、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに迅速かつ適正な行政事務の遂行が達成された。 ②預貯金等調査委託料 ③初期費用 300,000円×1.1=330,000円 月額基本利用料 月額26,000円×10月×1.1=286,000円 ④地方公共団体	事務処理時間20%減	R4.4	R5.3	616,000		616,000	-		債権管理課	①デジタル処理へ移行した結果、コロナ感染の防止とともに迅速かつ適正な行政事務の遂行ができた。 ②金融機関に向く時間が短縮となった。	
2	単	通常事業	感染症対策物品購入	①消毒液など感染症対策物品を購入し、会議やイベントで使用するほか、備蓄の補充を行うことにより、新型コロナウイルス感染症への対策を行うとともに緊急時に使用するための抗原検査キットを確保し感染拡大を防ぐ。 ②感染症対策物品を購入、健康観察用品の送料 ③サラヤアルベツ手指消毒剤(5L) 6,655円×166×1.1=1,215,203円 ショードックペーパー詰替 500円×300個=165,000円 抗原検査キット2,500円×100個×1.1=275,000円 健康観察用品送付料 420円×100通=42,000円 スペクトロプロキット 37,400円×2セット=74,800円 ④地方公共団体	①アルコール消毒液及び抗原検査キット、手洗い評価キットなどを購入し、庁内における新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた。 ②感染症対策物品の購入 ③手指消毒液(5L×3本) 120箱×6,270円=752,400円 手指消毒液(1L) 10個×2,200円=22,000円 手指消毒液(携帯用50ml×20本) 2箱×13,600円=27,200円 アルコール希釈用精製水(500ml) 20個×135円×1.1=2,970円 手指消毒シート(詰替) 300個×492円×1.1=162,360円 手指消毒用シート(ポット) 15個×1,000円=15,000円 抗原検査キット(1キット/箱) 5箱×2,200円=11,000円 抗原検査キット(10キット/箱) 10箱×14,003円=140,030円 健康観察用品送付料 0件 スペクトロプロキット 74,800円(2セット×34,000円) ④庁内各課、市有施設、市内高齢者・障がい児者・保育施設等	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.3	1,207,760		1,207,760	-		健康課	・アルコール消毒液及び抗原検査キット、手洗い評価キットなどの活用により、庁内における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 ・市有施設、市内高齢者・障がい児者・保育施設に対し、アルコール消毒液を配布し、クラスター防止に寄与した。 ●配布施設数:129施設	
3	単	通常事業	電子地域通貨事業	①地域内限定の電子通貨を発行することにより市内での資金の循環を促し、市内経済の活性化を図るとともにキャッシュレス決済の普及により、新型コロナウイルス感染リスク軽減を図る。 ②地域通貨発行に係る経費 ③会計年度任用職員報酬(1名分) 1,759,000円 会計年度任用職員期末手当(1名分) 197,000円 会計年度任用職員共済費(1名分) 301,000円 会計年度任用職員通勤手当(1名分)50,000円 電子地域通貨事業運営業務委託(ポイント付与分)85,400,000円 ④地方公共団体 ※使用期限経過後のポイントについては、交付金を充当しない。	①成果目標値対比106%となり、多くの市民に地域内限定の電子通貨を発行することができた。これにより、市内での資金の循環を促し、市内経済の活性化を図ることができた。 ②地域通貨発行に係る経費 ③電子地域通貨事業運営業務委託(ポイント付与分)85,114,462円 <内訳> プレミアム10%チャージポイント付与分 第1回 26,056,382円 プレミアム10%チャージポイント付与分 第2回 38,391,713円 消費還元ポイント付与分 第1回 8,775,327円 消費還元ポイント付与分 第2回 11,891,040円 ④地方公共団体	ポイント付与80,000,000ポイント	R4.4	R5.3	85,114,462		85,114,462	-		産業振興課	成果目標値対比106%となり、多くの市民に地域内限定の電子通貨を発行することができた。 ●プレミアム10%チャージ第1回対象ユーザー数:4,304人 ●プレミアム10%チャージ第2回対象ユーザー数:5,388人 ●消費還元ポイント付与分第1回対象ユーザー数:9,739人 ●消費還元ポイント付与分第2回対象ユーザー数:6,167人	
4	単	通常事業	周遊バスツアー誘致	①新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の回復を図るため、貸切バスツアーを行う旅行会社に対して助成を行うとともに、バスツアー誘致の環境整備としてバス駐車場の混雑や安全配慮への対策を行うことにより、本市への誘客促進を図る。 ②バスツアー事業者への助成、食べ歩きチケットの発行、各種入園料等の補助、バス駐車場への警備員の配置に要する経費 ③日帰り(平日) 474台×50,000円=23,700,000円 日帰り(土・日・祝日) 310台×30,000円=9,300,000円 宿泊 64台×70,000円=4,480,000円 日帰りスキー 380台×40,000円=15,200,000円 食べ歩きチケット 26,090枚×600円=15,654,000円 ラベンダーパーク入園料補助 3,600人×500円=1,800,000円 ミールクーポン補助 13,993枚×500円=6,996,500円 入園料補助(平日) 11,835枚×300円=3,550,500円 入園料補助(土日) 8,450人×200円=1,690,000円 各種振込手数料 110,000円 食べ歩きチケット及びパンフレット作成費 500,000円 WEBサイト更新料 40,000円 電話代、送料、消耗品 130,000円 警備員 2人20,000円×10日=400,000円 人件費(委託先職員分) 2人×1,180,000円=2,360,000円 ④貸切バスツアーを行う旅行会社 ※使用期限経過後のクーポン等については、交付金を充当しない。	①新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の回復を図るため、貸切バスツアーを行う旅行会社に対して助成を行うとともに、バスツアー誘致の環境整備としてバス駐車場の混雑や安全配慮への対策を行うことにより、本市への誘客促進を図ったことにより、目標を上回る39,890人の利用者があった。 ②バスツアー事業者への助成、食べ歩きチケットの発行、各種入園料等の補助、バス駐車場の警備員の配置に要する経費 ③日帰り(平日) 450台×50,000円=22,500,000円 " 238台×30,000円=7,140,000円 日帰り(土・日・祝日) 212台×30,000円=6,360,000円 " 99台×20,000円=1,980,000円 宿泊 7台×70,000円=490,000円 " 10台×50,000円=500,000円 日帰りスキー 170台×40,000円=6,800,000円 食べ歩きチケット 31,588枚×600円=18,952,800円 ラベンダーパーク入園料補助 2,574人×500円=1,287,000円 入園料補助(平日) 10,717人×300円=3,215,100円 " 7,206人×200円=1,441,200円 入園料補助(土日) 6,414人×200円=1,282,800円 " 2,935人×150円=440,250円 各種振込手数料 157,245円 電話代、送料、消耗品 2,016,280円 人件費 300,000円 食べ歩きチケット事前配布分のうち未回収分(減額) 39枚×600円=▲23,400円 ④貸切バスツアーを行う旅行会社 ※使用期限経過後のクーポン等については、交付金を充当しない。	利用者35,000人	R4.4	R5.3	74,839,275		74,839,275	-		観光交流課	目標数値を上回る利用者があったことから、新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の回復に繋がった。	
5	単	通常事業	デジタルスタンプラリー	①スマートフォンアプリ等を活用し、コロナ禍においても三密を回避しながら行える今後の新しい形の誘客事業として、デジタルスタンプラリーを実施する。 ②デジタルスタンプラリーの企画運営を委託する経費 ③デジタルスタンプラリー企画運営委託料 777,500円×1.1=855,250円 ④デジタルスタンプラリー参加者	①スマートフォンアプリ等を活用し、コロナ禍においても三密を回避しながら行える今後の新しい形の誘客事業として、デジタルスタンプラリーをした。 ②デジタルスタンプラリーの企画運営を委託する経費 ③デジタルスタンプラリー企画運営委託料 777,500円×1.1=855,250円 ④デジタルスタンプラリー参加者	利用者133人	R4.4	R4.11	855,250		855,250	-		観光交流課	スマートフォンアプリを活用し、非接触かつ分散型のイベントとして、感染対策を行いながら観光地のPRを行った。	
6	単	通常事業	デジタル教科書購入	①新型コロナウイルス感染症対応として、小学校においてデジタル教科書を導入し、学習保障等に係るICT環境の整備及び有効活用を図る。 ②デジタル教科書の導入費 ③総事業費 5,277,536円 国語 24,816×116本=2,878,656円 算数・理科・社会 20,680円×116本=2,398,880円 ④地方公共団体	①新型コロナウイルス感染症対応として、小学校においてデジタル教科書を導入し、学習保障等に係るICT環境の整備及び有効活用を図る。 ②デジタル教科書の導入費 ③総事業費 5,277,536円 国語 24,816×116本=2,878,656円 算数・理科・社会 20,680円×116本=2,398,880円 ④地方公共団体	クラスター発生件数0件	R4.4	R4.4	5,277,536		5,277,536	-		学校教育課	デジタル教科書を授業に導入することで、グループワーク等、児童の協働が困難な状況でありながらも、感染症対策を実施しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実することができ、「主体的・対話的で深い学び」を推進することができた。 ●対象学校数 小学校10校	

No.	補助・単独	事業の区分	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	執行状況(実績) ①効果(右記の成果目標を参考に記載) ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	事業始期	事業終期	事業費				所管課	事業実施による効果	
									総事業費(円)	内訳					補助対象外経費
										国・県支出金	交付金充当額	その他			
7	補	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学校教育活動を支援する。</p> <p>②感染症対策消耗品の購入及び備品の購入</p> <p>③(消耗品購入 4,312,000円) 手指消毒液 12,300円×120箱=1,476,000円 醫物消毒液 6,600円×70缶=462,000円 プラスチックグローブ 330円×1,300箱=429,000円 ハンドソープ 4,730円×195箱=922,350円 ペーパータオル 3,194円×70箱=223,580円 加湿空気清浄機 25,000円×10台=250,000円 その他感染症対策用消耗品 20枚 549,070円 (備品購入 5,842,760円) 非接触式検知器 49,500円×15台=742,500円 液晶モニター55型 77,000円×2台=154,000円 液晶モニター65型 14台 1,601,050円 モニタースタンド55型用 25,300円×2台=50,600円 モニタースタンド65型用 14台 326,150円 加湿空気清浄機 29台 1,004,410円 自動水栓 26台 600,600円 75cmビックファン 27,500円×2台=55,000円 アルコール噴霧機 27,280円×2台=54,560円 全自動洗濯機 51,480円×1台=51,480円 電子黒板及びスタンド 各2台 610,830円 大型テレビ及びスタンド 各2台 304,260円 診察用ベッド 2台 111,320円 液晶ディスプレイタッチユニット 88,000円×2台=176,000円 (手数料 137,500円) 自動水栓取付費 18台 137,500円 ④地方公共団体</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学校教育活動を支援する。</p> <p>②感染症対策消耗品の購入及び備品の購入</p> <p>③(消耗品購入 4,284,400円) 手指消毒液 411,976円 醫物消毒液 210,484円 プラスチックグローブ 334,271円 ハンドソープ 356,813円 ペーパータオル 128,345円 加湿空気清浄機 664,290円 その他感染症対策用消耗品 20枚 2,178,221円 (備品購入 5,842,760円) 非接触式検知器 49,500円×15台=742,500円 液晶モニター55型 77,000円×2台=154,000円 液晶モニター65型 14台 1,601,050円 モニタースタンド55型用 25,300円×2台=50,600円 モニタースタンド65型用 14台 326,150円 加湿空気清浄機 29台 1,004,410円 自動水栓 26台 600,600円 75cmビックファン 27,500円×2台=55,000円 アルコール噴霧機 27,280円×2台=54,560円 全自動洗濯機 51,480円×1台=51,480円 電子黒板及びスタンド 各2台 610,830円 大型テレビ及びスタンド 各2台 304,260円 診察用ベッド 2台 111,320円 液晶ディスプレイタッチユニット 88,000円×2台=176,000円 (手数料 137,500円) 自動水栓取付費 18台 137,500円 ④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.3	10,264,660	5,091,000	5,091,000	82,660	学校教育課	<p>市立小中学校に対し、衛生用品等の購入により感染症対策の強化を図り、密回避のための教材などの配備により感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動の継続に寄与した。</p> <p>●対象学校数 小中学校20校</p>	
8	単	通常事業	学校保健特別対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学校教育活動を支援する。</p> <p>②感染症対策として実施する学校検診に係る使用器具滅菌業務委託及び小中学校修学旅行延期または中止に伴う企画キャンセル料</p> <p>③(検診器具滅菌業務委託 658,515円) 鼻鏡滅菌 60円×1,579本×1.1=104,214円 耳鏡滅菌 40円×1,559本×1.1=68,596円 歯鏡滅菌 40円×5,705本×1.1=251,020円 探針滅菌 40円×293本×1.1=12,892円 ピンセット 78円×40本×1.1=3,432円 耳鏡レンズ 40円×233本×1.1=10,252円 舌圧子 30円×23本×1.1=759円 配送(郵送料金) 2,350円×10往復×1.1=25,850円 配送料金 15,000円×11回×1.1=181,500円 (修学旅行キャンセル料 1,456,000円) 26,000円×56人=1,456,000円 ④地方公共団体</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学校教育活動を支援する。</p> <p>②感染症対策として実施する学校検診に係る使用器具滅菌業務委託及び小中学校修学旅行延期または中止に伴う企画キャンセル料</p> <p>③(検診器具滅菌業務委託 658,515円) 鼻鏡滅菌 60円×1,579本×1.1=104,214円 耳鏡滅菌 40円×1,559本×1.1=68,596円 歯鏡滅菌 40円×5,705本×1.1=251,020円 探針滅菌 40円×293本×1.1=12,892円 ピンセット 78円×40本×1.1=3,432円 耳鏡レンズ 40円×233本×1.1=10,252円 舌圧子 30円×23本×1.1=759円 配送(郵送料金) 2,350円×10往復×1.1=25,850円 配送料金 15,000円×11回×1.1=181,500円 (修学旅行キャンセル料 0円) 支出なし ④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.3	658,515		658,515	-	学校教育課	<p>市立小中学校に対し、学校検診器具の専門業者への滅菌業務委託により、感染症対策の継続と学校保健の安全性の確保を実施することで、安心安全な学校保健環境の提供に寄与した。</p> <p>●対象学校数 小中学校20校、幼稚園2園</p>	
9	単	通常事業	図書館管理事業	<p>①新型コロナウイルス感染防止対策として、新しい生活様式に適合した安全・安心な施設運営を行うために必要な経費を計上する。</p> <p>②感染症対策として空気清浄機を購入</p> <p>③120,000円×3台×1.1=396,000円 30,000円×3台×1.1=99,000円 ④地方公共団体</p>	<p>①新型コロナウイルス感染防止対策として、新しい生活様式に適合した安全・安心な施設運営を行うために必要な物品を購入し、クラスターの発生を防いだ。</p> <p>②感染症対策として空気清浄機を購入</p> <p>③111,800円×2台×1.1=245,960円、105,000円×1台×1.1=115,500円 22,800円×2台×1.1=50,160円、30,800円×1台×1.1=33,880円 ④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.2	445,500		445,500	-	生涯学習課	<p>感染症対策として、図書館内(閲覧室及び読書室等)に空気清浄機を配置し、館内におけるクラスターの発生を防止するとともに、図書館利用者の感染防止に寄与した。</p>	
10	単	通常事業	地域通貨発行負担金(愛郷ぐんま×tengoo事業)	<p>①コロナ禍において群馬県が実施する「愛郷ぐんまプロジェクト」との連携事業として、愛郷ぐんまを利用した市内登録宿泊施設の宿泊者を対象に、沼田市電子地域通貨tengoo(てんぐー)ポイントを付与し、本市への誘客促進と市内宿泊事業者、観光事業者等への消費喚起を図る</p> <p>②地域通貨発行に要する経費</p> <p>③地域通貨tengoo発行負担金 3,000円×18,668人</p> <p>④愛郷ぐんまを利用する市内登録宿泊施設への宿泊者 ※No.10とNo.29に分割 うち56,583,000円を充当 ※使用期限経過後のポイントについては、交付金を充当しない。</p>	<p>①コロナ禍において群馬県が実施する「愛郷ぐんまプロジェクト」との連携事業として、愛郷ぐんまを利用した市内登録宿泊施設の宿泊者を対象に、沼田市電子地域通貨tengoo(てんぐー)ポイントを付与し、本市への誘客促進と市内宿泊事業者、観光事業者等への消費喚起を図った。</p> <p>②地域通貨発行に要する経費</p> <p>③地域通貨tengoo発行負担金 3,000円×18,668人</p> <p>④愛郷ぐんまを利用する市内登録宿泊施設への宿泊者 ※使用期限経過後のポイントについては、交付金を充当しない。</p>	宿泊者数23,323人	R4.4	R4.11	56,003,606		56,003,606	-	観光交流課	<p>目標数値には到達しなかったが、コロナ禍において群馬県が実施する「愛郷ぐんまプロジェクト」との連携事業として、愛郷ぐんまを利用した市内登録宿泊施設の宿泊者を対象に、沼田市電子地域通貨tengoo(てんぐー)ポイントを付与し、本市への誘客促進と市内宿泊事業者、観光事業者等への消費喚起が出来た。</p>	
11	単	通常事業	展示即売施設感染症対策事業	<p>①沼田市白沢地域特産物展示即売施設の新型コロナウイルス感染防止対策として、新しい生活様式に適合した安全・安心な施設運営を行うために必要な経費を計上する。</p> <p>②感染症対策として来客者用自動ドアを非接触式に改修</p> <p>③250,000円×2台×1.1=550,000円 ④地方公共団体</p>	<p>①沼田市白沢地域特産物展示即売施設の新型コロナウイルス感染防止対策として、新しい生活様式に適合した安全・安心な施設運営を行うために必要な経費を計上する。</p> <p>②感染症対策として来客者用自動ドアを非接触式に改修</p> <p>③250,000円×2台×1.1=550,000円 ④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.6	R4.8	550,000		550,000	-	観光交流課	<p>多数の利用者が訪れる、道の駅の農産物直売所の出入り口を非接触式に改修することで、安心して利用できる環境を整えた。</p>	

No.	補助・単独	事業の区分	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	執行状況(実績) ①効果(右記の成果目標を参考に記載) ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	事業始期	事業終期	事業費				所管課	事業実施による効果
									総事業費(円)	内訳				
										国・県支出金	交付金充当額	その他		
12	補	通常事業	教育支援体制整備事業費交付金	<p>①市内幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品を購入する。</p> <p>②感染症対策として実施する園検診に係る使用器具滅菌業務委託及び保健衛生用品を購入</p> <p>③(消耗品購入 300,000円) ハンドソープ 425円×30本=12,750円 手指消毒液 1,700円×30箱=51,000円 器物消毒液 6,500円×8缶=52,000円 プラスチックグローブ 1,400円×40箱=56,000円 ペーパータオル(220枚×40箱/箱) 3,194円×20箱=63,880円 幼児マスク(30枚/箱) 767円×10箱=7,670円 除菌ウェットシート 162円×80個=12,960円 非接触型体温計 3,500円×4本=14,000円 アルコール用ディスペンサータンク 1,540円×1個=1,540円 サーキュレーター 7,050円×4台=28,200円 (検診器具滅菌業務委託 6,398円) 鼻鏡滅菌 60円×16本×1.1=1,056円 耳鏡滅菌 40円×16本×1.1=704円 歯鏡滅菌 40円×70本×1.1=3,080円 探針滅菌 40円×12本×1.1=528円 ピンセット 78円×12本×1.1=1,030円</p> <p>④地方公共団体</p>	<p>①市内幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品を購入する。</p> <p>②感染症対策として実施する園検診に係る使用器具滅菌業務委託及び保健衛生用品を購入</p> <p>③(消耗品購入 298,959円) ハンドソープ 409.2円×20個=8,184円 ハンドソープ用ディスペンサー 3,280円×2個=6,560円 手指消毒液(15Kg) 2箱 40,819円 手指消毒液(1Kg) 33本 74,174円 プラスチックグローブ(100枚/箱) 1,347.5円×20箱=26,950円 ペーパータオル(220枚×30個/箱) 4,686円×2箱=9,372円 ペーパータオル(30枚/箱) 657円×4箱=2,628円 除菌ウェットシート 69パック 33,833円 非接触型体温計 5本 38,610円 アルコール用ディスペンサータンク 660円×1個=660円 加湿空気清浄機フィルター 1028.5円×2箱=2,057円 サーキュレーター 6,578円×4台=26,312円 飛沫防止パネルパーテーション 32個 29,000円 (検診器具滅菌業務委託 6,398円) 鼻鏡滅菌 60円×16本×1.1=1,056円 耳鏡滅菌 40円×16本×1.1=704円 歯鏡滅菌 40円×70本×1.1=3,080円 探針滅菌 40円×12本×1.1=528円 ピンセット 78円×12本×1.1=1,030円</p> <p>④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.3	305,357	152,000	152,000	1,357	学校教育課	<p>市立幼稚園に対し、幼稚園検診器具の専門業者への滅菌業務委託及び衛生用品等の購入により感染症対策の強化を図り、密回避のための資材などの配備により感染リスクを最小限にしながら、安心安全な教育活動の継続に寄与した。</p> <p>●対象学校数 幼稚園2園</p>
13														
14	単	原油価格・物価高騰分	子育て世帯支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰による低所得の子育て世帯の負担軽減を実施するため、国の特別給付金に、児童一人あたり10,000円を上乗せして給付する</p> <p>※原油価格・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯のみを対象としており、給付対象者を合理的な範囲とする場合に該当</p> <p>②対象児童一人あたり10,000円を給付する経費</p> <p>③総事業費 10,141,500円 給付金 ひとり親世帯 10,000円×601人=6,010,000円 低所得世帯 10,000円×340人=3,400,000円 システム改修費 731,500円</p> <p>④低所得の子育て世帯 ※事後の確認方法:自治体における調査</p>	<p>①国の特別給付金に、児童一人あたり10,000円を上乗せして給付したことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰による低所得の子育て世帯の負担を軽減した。給付件数は、目標には達しなかったが、市広報・ホームページや窓口等での対象者への周知を行い、必要とする人への給付が行えた。</p> <p>※原油価格・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯のみを対象としており、給付対象者を合理的な範囲とする場合に該当</p> <p>②対象児童一人あたり10,000円を給付する経費</p> <p>③総事業費 9,701,500円 給付金 ひとり親世帯 10,000円×576人=5,760,000円 低所得世帯 10,000円×321人=3,210,000円 システム改修費 731,500円</p> <p>④低所得の子育て世帯 ※事後の確認方法:自治体における調査</p>	給付件数941件	R4.7	R5.3	9,701,500		9,701,500	-	子ども課	<p>給付件数は、目標値の95.3%の実績ではあったが、市広報等による周知に加え、届出等の際、窓口等で対象となり得る人への周知も行ったため、必要とする人への給付は行え、負担を軽減することができた。</p>
15	単	原油価格・物価高騰分	非課税世帯等物価高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰による低所得者世帯(住民税均等割非課税世帯)の負担軽減を実施するため、1世帯あたり20,000円を給付する。</p> <p>※原油価格・物価高騰等に直面する低所得者世帯(住民税均等割非課税世帯)のみを対象としており、給付対象者を合理的な範囲とする場合に該当</p> <p>②給付に要する経費</p> <p>③総事業費101,909,555円 給付金 20,000円×4,957世帯=99,140,000円 会計年度任用職員人件費 1,491,000円(10月～3月) 消耗品費 50,000円 印刷製本費 270,000円 通信運搬費 958,555円</p> <p>④低所得者世帯 ※R3予算分No.30と物価高騰分No.15に分割 このうち3,808,000円を充当</p>	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰による低所得者世帯(住民税均等割非課税世帯)の負担軽減を実施するため、4,968世帯に給付した。</p> <p>②交付金を充当した経費内容</p> <p>③総事業費 101,646,125円 給付金 20,000円×4,968世帯=99,360,000円 会計年度任用職員人件費 1,110,103円(10月～3月) 印刷製本費 195,800円 通信運搬費 980,222円</p> <p>④低所得者世帯 ※R3予算分No.30と物価高騰分No.15に分割 このうち3,808,000円を充当</p>	給付件数4,957件	R4.7	R5.3	41,573,265		35,663,264	5,910,001	社会福祉課	<p>コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により生活に困窮する方々、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、速やかな給付を行うことより、低所得世帯に対する生活安定への支援が図れた。</p>
16	単	原油価格・物価高騰分	交通事業者支援金交付事業	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰による交通事業者等の負担軽減を実施するため、保有車両台数に応じて支援金を交付する</p> <p>②支援金交付に要する経費</p> <p>③総事業費 4,030,000円 乗合バス事業者(自主路線分):18台×100,000円=1,800,000円 タクシー事業者:38台×50,000円=1,900,000円 自動車運転代行業者:11台×30,000円=330,000円</p> <p>④沼田市内に営業所を有する乗合バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者</p>	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰による交通事業者等の負担軽減ができた。</p> <p>②支援金交付に要する経費</p> <p>③総事業費 4,030,000円 乗合バス事業者(自主路線分):18台×100,000円=1,800,000円 タクシー事業者:38台×50,000円=1,900,000円 自動車運転代行業者:11台×30,000円=330,000円</p> <p>④沼田市内に営業所を有する乗合バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者</p>	給付台数67台	R4.7	R4.12	4,030,000		4,030,000	-	企画政策課	<p>市内に営業所を有する交通事業者に対し、原油価格・物価高騰による負担軽減のため支援金を支給し、交通事業の維持継続に寄与した。</p> <p>●給付台数67台</p>
17	単	通常事業	小中学校トイレ洋式化事業	<p>①和式トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する</p> <p>②和式トイレを洋式化する改修費</p> <p>③総事業費 27,000,000円 小学校 60台×300,000円=18,000,000円 中学校 30台×300,000円=9,000,000円</p> <p>④地方公共団体</p>	<p>①和式トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できたため、クラスターは発生しなかった。</p> <p>②和式トイレを洋式化した改修費</p> <p>③総事業費 24,002,979円 小学校 45台 17,010,741円 中学校 19台 6,992,238円</p> <p>④地方公共団体</p>	クラスター発生件数0件	R4.4	R5.3	24,002,979		24,002,979	-	教育総務課	<p>小中学校の和式トイレの一部を洋式化したことにより、感染リスクを低減しクラスターの発生が抑えられたほか、教育環境の改善が図られた。</p> <p>●対象学校数 小中学校15校</p>
18														
19	単	原油価格・物価高騰分	高齢者介護・福祉施設等食料費高騰対策支援事業	<p>①コロナ禍における食料費の高騰を受け、市内の高齢者介護・福祉施設等に対して、事業種別に応じて、利用者1人当たり6,000円、または2,000円の支援を行うこと、施設のサービス維持を支援するとともに、利用者が安心して生活できるよう応援するもの</p> <p>②支援に要する経費</p> <p>③総事業費 6,442,000円 入所・入居系事業所 956人×6,000円=5,736,000円 通所系事業所 353人×2,000円=706,000円</p> <p>④市内に所在の入所・居宅系事業所及び通所系事業所</p>	<p>①コロナ禍における食料費の高騰を受け、市内の高齢者介護・福祉施設等に対して、事業種別に応じて、利用者1人当たり6,000円、または2,000円の支援を行うこと、施設のサービス維持を支援するとともに、利用者が安心して生活できるよう応援するもの</p> <p>②支援に要する経費</p> <p>③総事業費 6,442,000円 入所・入居系事業所 956人×6,000円=5,736,000円 通所系事業所 353人×2,000円=706,000円</p> <p>④市内に所在の入所・居宅系事業所及び通所系事業所</p>	支援件数1,309件	R4.7	R4.11	6,442,000		6,442,000	-	介護高齢課	<p>高齢者介護・福祉施設等に対し、食料費の高騰に対する補助を行うことで、利用者への食事の安定的な提供に効果があった。</p>

